

名古屋大学

減災連携研究センター

Nagoya University Museum Satellite Gallery
2008 Nobel Prize Exhibition Hall





CONTENTS

ごあいさつ	1
センターの概要	3
研究プロジェクト	5
名古屋大学災害対策室	8
構成員紹介	
・専任教員	9
・寄附研究部門	12
・客員教員	15
・兼任教員	16
・特任教員・特任研究員	19
・受託研究員・技術補佐員・事務補佐員	
これまでの取り組み	20
アクセス	24

福和伸夫

略歴
センター長
1981年名古屋大学大学院工学研究科修了。
建設会社勤務の後、1991年名古屋大学工学部助教授、1997年同先端技術共同研究センター教授、
2001年同大学院環境学研究科教授を経て現職。専門は、建築耐震工学。工学博士。構造設計一級建築士。



東日本大震災が発生し、南海トラフ巨大地震が切迫する中、被災の中心に位置する基幹大学として、減災のための主体的な取り組みが求められています。そんな中、本センターは2010年12月に発足しました。南海トラフ巨大地震や、伊勢湾台風の再来などに備え、様々な連携を通して減災を実現するため、既存の研究科に属する教員、約30名がセンター教員を兼務する形でスタートしました。その後、2012年1月に、専任教員6名を配置し、分野間の連携研究に取り組む体制を整え、さらに、2012年4月に、産業界の協力を得て、3つの寄附研究部門を設置し、産学連携研究の推進体制を整えました。発足から1年余りが経ち、今、まさに、本格的に始動しようとしているところです。

センターは、研究連携部門と社会連携部門の2部門から構成されています。研究連携部門には、減災研究の基礎となる研究分野の専任教員を配置し、環境学、工学、医学系、教育発達科学の各研究科に所属する約30名の兼任教員と協力して、先端研究を推し進めていきます。さらに、災害研究を主導する研究機関から客員教員を招へいし、減災連携研究を強力に推進していきます。社会連携部門には、寄附研究部門に加えて、社会連携推進会議を設置し、産官学民で活躍する外部有識者と共に、今後の減災連携や社会還元の在り方を議論し、地域協働を進めていきます。さらに、災害対策室と連携し、研究成果を名古屋大学の防災力向上にも繋げていきます。

今後も、様々なシンポジウムやセミナー、防災アカデミーやげんさいカフェ、高校生防災セミナーや防災人材育成事業などを通して、減災のため皆様との連携を深めていきたいと考えています。ご協力をお願いいたします。

福和伸夫

藤井良一

略歴
名古屋大学理事・副総長
1977年東京大学理学系大学院地球物理博士課程中退（国立極地研究所に奉職）。
同年国立極地研究所超高層物理部門助手。1992年名古屋大学太陽地球環境研究所助教授。
1995年同研究所教授。2005年太陽地球環境研究所所長。
2009年名古屋大学理事・副総長を経て現職。専門は、地球惑星科学、超高層物理学。理学博士。



減災連携研究センターは環境学研究科、工学研究科の多くの教員の熱意により提案・準備され、東日本大震災の3ヶ月前の2010年12月1日に学内措置のセンター施設として設立されました。特色の一つは、産学官連携だけでなく、民を大きな柱として加えたことにあります。これはそれまでの長きにわたる活動：現在まで90回に及ぶ地域防災連続セミナー・防災アカデミー、2001年に開始された中京圏における地震防災ホームドクター計画への取り組み、マスメディア、行政、大学による防災懇談会（NSL）等々、社会との強い連携の実績が基盤となりました。

センターは、複合的な取り組みが必要な減災のための諸課題解決に向けて、総合大学の強みを活かして、様々な分野の最先端研究を連携させるとともに、産学官民のネットワークを構築し、来るべき大震災、大自然災害から中京圏を守りきろう、学術の立場から、減災の社会合意の基盤を作り減災実現モデルを世界に発信していこう、という強い意志と目標を持って設立されました。私は、環境安全を担当していたことから初代所長となりました。センターでは複数の研究科に所属する約30名の兼任教員が、正式センターへ向けた教員の配置、将来計画や寄附研究部門の設置等の検討を行い、2012年1月1日に正式に学内共同教育研究施設となりました。環境学研究科、工学研究科には、定員が逼迫する中でセンターの重要性をご理解頂き、優秀な教員をセンターに移籍させていただいたことに深く感謝したいと思います。また、寄附研究部門にご支援を頂いた企業各社にも厚く御礼申し上げます。

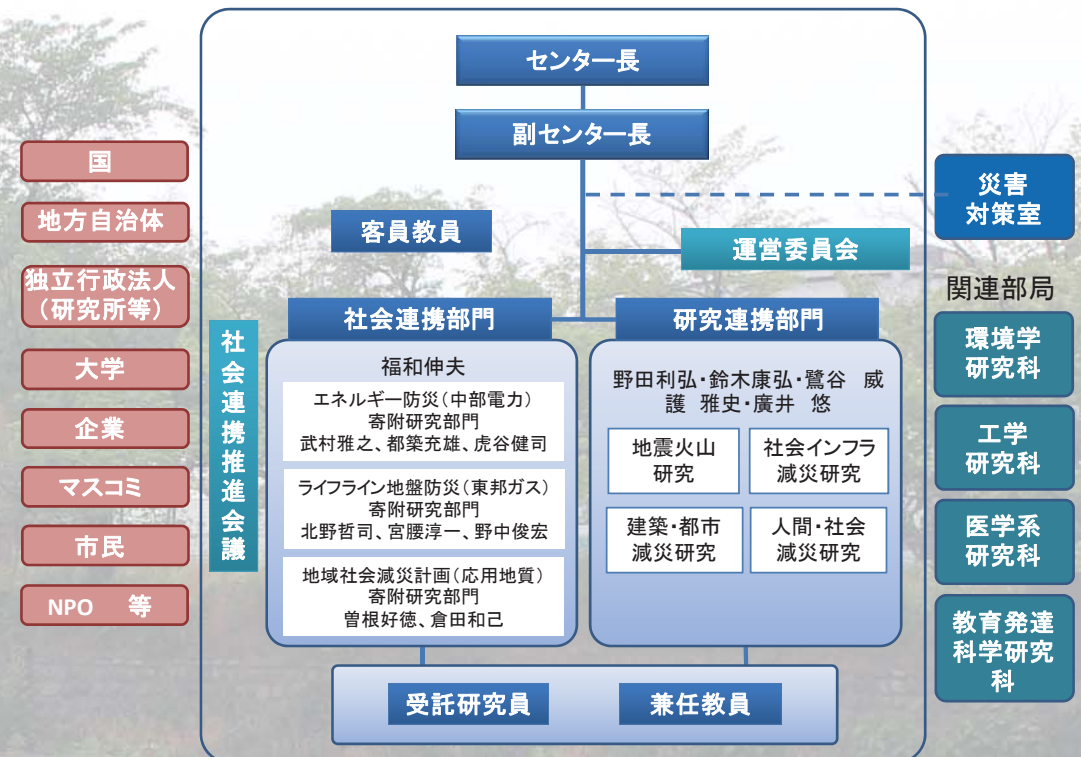
減災の施策は多岐にわたり、どれにどの程度重点をおくかについて社会的合意を成熟させて行く必要があります。センターの任務は、選択肢のどれを取るべきかを示すのではなく、多角的な面から様々な選択肢をフェアに提示し、科学的な根拠をもって客観的定量的に不確定性も含めて示し、どのような帰結になることが予想されるか、社会がメリット・デメリットも含めて判断できる選択肢を示すことにあると考えます。これは中立的立場に有る大学こそが行えることで、まさに名古屋大学が目指す勇気有る知識人の具現化であると考えます。今後、今回の大震災や原発事故等への対応や回復過程で様々な具体的な難問がでてくるとは思いますが、発展途上の学問の限界と自然に対する畏敬の念を常に持ちつつ、あくまで科学的に、ぶれることなく頑張りたいと思います。皆様のご活躍とセンターの発展を心から期待しております。



社会連携部門と研究連携部門の各部門を設置し

先進的な減災研究の推進と産業界との連携研究の双方を実現します

名古屋大学減災連携研究センターは社会連携部門と研究連携部門の2部門を核として、社会連携推進会議や環境学研究科・工学研究科・医学系研究科・教育発達科学研究科などの関連部局と連携をしながら減災課題の研究・普及・啓発にあたっています。社会連携部門にはエネルギー防災部門、ライフライン地震防災部門、地域社会減災計画部門の各寄附研究部門が産業・企業の立場から地域の安全・安心を考え、人材育成に貢献します。また研究連携部門は地震火山研究、社会インフラ減災研究、建築・都市減災研究、人間・社会減災研究などにおいて減災を実現するための最新の研究成果を生み出します。このような場に行政や市民、マスコミ、NPOなどが参画し、意見をかわすことで、研究分野や対策主体をこえた真の連携研究が可能となります。



減災のための「知」の創出

分野連携型研究、地域力を結集した地域連携型減災研究を実現します。学内外の研究者連携の強化、地域社会とのリエゾン、情報発信、減災研究プロジェクトや地域連携活動の企画・調整・推進などを担います。



人材育成

地域連携による防災教育の体系化と人材育成により、「新しい公共」を支える防災人材育成事業を戦略的に実現します。



地域連携

地域連携を実現する枠組み作りを推進します。「顔の見える」地域ネットワークに基づく、研究成果の橋渡しをします。



国際連携

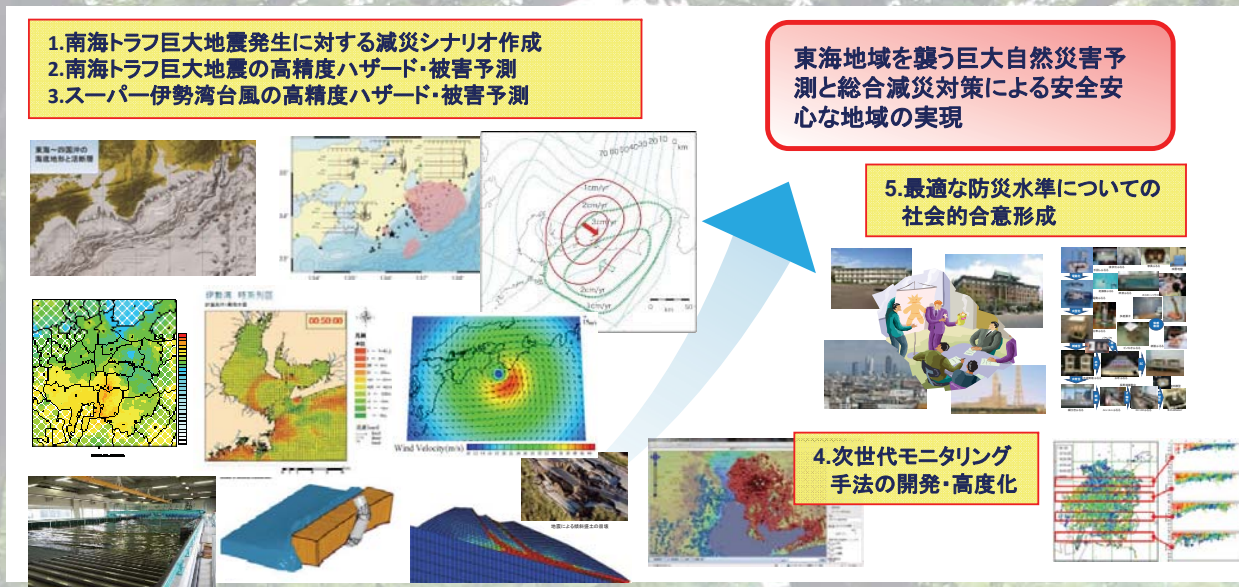
減災戦略のアジア展開に貢献するため、地域における減災戦略モデルのベストプラクティスを海外移転させます。



分野連携により減災モデルを構築し、地域協働により安全安心な社会を実現します

減災を実現するための研究プロジェクト

減災連携研究センターでは、地域特有の大規模災害の減災戦略を構築するため、「東海地方を襲う巨大自然災害予測と総合減災対策による安全安心な地域の実現」を目指した学術プロジェクトを推進していきます。これにより、①南海トラフ巨大地震発生に対する減災シナリオ作成、②南海トラフ巨大地震の高精度ハザード・被害予測、③スーパー伊勢湾台風の高精度ハザード・被害予測、④次世代モニタリング手法の開発・高度化、⑤最適な防災水準についての社会的合意形成、を分野間・産学官・地域・大学間等、様々な連携を図りながら実現していきます。



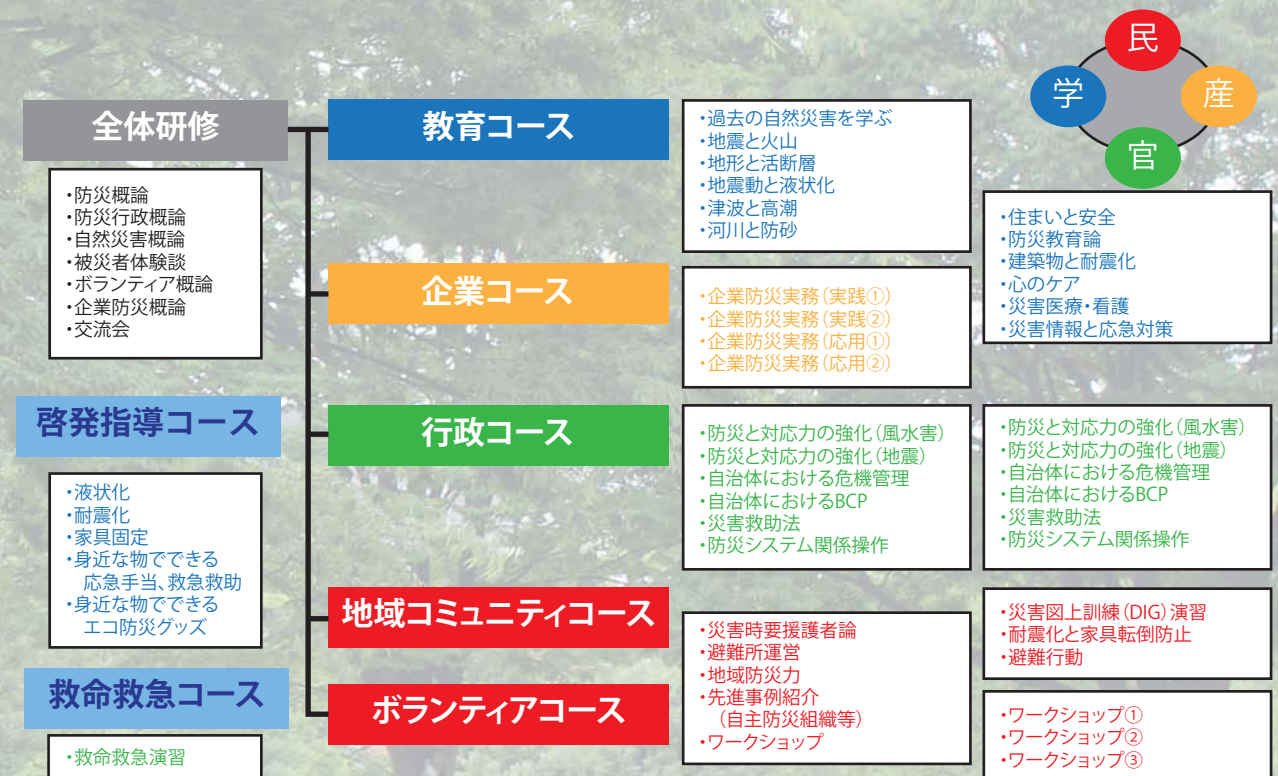
防災教材の開発

体感型振動・防災教材「ぶるる」シリーズの開発を継続しています。東日本大震災では長周期地震動による高層建物の揺れと室内被害が問題となりました。そこで、2次元ロングストローク振動台による「BiCURI」により、実際の地震時に計測されたデータから揺れを再現しました。また、室内映像と窓外の揺れの合成によるバーチャル地震応答体験環境「EVEREST」の開発も行っています。さらに、地盤・建物の共振を表現できる振動模型「地盤ぶるる」を開発し、NHK テレビクローズアップ現代（2012年2月13日放映）でも使用されました。

この他にも、手軽な媒体で効果的な啓発教材の開発を進めています。角度により見える図柄が変わるカード（レンチキュラー印刷）を用いて、地盤条件とハザードマップを容易に重ねてみることのできる「MAGIC ぶるる」は、さまざまなバージョンを作成しています。また身近な設定の家族に起こる災害時のシナリオを、防災に関する知恵とともにまとめた小冊子「筋飼家のものがたり」、同様の内容をウェブ上で見ることのできる災害シナリオ体験アプリケーション「escape」など、技術やシステムの開発とコンテンツ作成を同時に進め、広く配布・広報して効果の確認を行っています。

防災人材教育プログラムの開発「防災・減災カレッジ（防災人材育成研修）」

2010年12月に、「あいち防災協働社会推進協議会」構成団体有志により「防災人材育成のためのあり方検討会」が設置され、防災人材教育プログラムに関する検討が進められてきました。そして、2011年12月に、防災人材教育研修（仮称）（案）が新たに完成し、2012年度より地域の産学官民が連携、協働して防災人材を育成する新たな取組「防災・減災カレッジ（防災人材育成研修）」が開講されます。減災連携研究センターは、本事業へ積極的に参画してきており、今後も継続的に協力していきます。



高校生防災セミナー

高校生を対象に、学校や地域の防災力向上に貢献できる防災リーダーの育成を目的として、名古屋大学と愛知県防災局、愛知県教育委員会の主催で昨年度から実施されています。県内の高等学校30校（国立、名古屋市立、私立、県立）から各校生徒4～5名、教員1～2名、合計約150名が2か年にわたって参加するものです。まず夏休みの4日間に、自然災害に対する知識や実践的な災害対応に関する講座を受講し、各学校で独自の防災普及実践活動に取り組んだ上で、冬休みに発表会を行います。

地域の防災人材育成

これまでに県や市町村が実施する地域の多様な人材育成プログラムについて、多くの教員が企画や講師で関与してきました。たとえば愛知県による「あいち防災カレッジ」の防災リーダー育成、名古屋市ボランティアコーディネーター養成講座、防災まちづくりアドバイザー養成講座、耐震化アドバイザー養成講座、青少年耐震まちづくり講師養成講座などが代表的なものになります。これらの修了生は、それぞれの役割を持ち、各地域で積極的に活動していますが、相互の交流が必ずしも十分ではないという欠点がありました。そこで、2011年12月10日に「防災人材交流セミナー」を開催し、これまでに各種講座を修了したメンバーを一堂にあつめて交流を行いました。当日は豊田講堂を会場として約500名（当日欠席も含めた登録は県内で約800名）が参加し、積極的な交流が行われました。これにより地域における防災人材の交流が促進され、また情報伝達のチャンネルにもなることが期待されます。

学生を対象とした講義

減災連携研究センター関連教員が分担して、教養部の学生向け講義「切迫する地震災害に備える」、大学院学生向け講義「総合防災論Ⅰ～Ⅳ」を開講しています。これらによって大学生に防災に関する幅広い知識を身につけてもらうよう努力しています。特に、日本防災士機構と連携することで、「総合防災論Ⅰ、Ⅱ」の受講者は防災士受験資格が認定されることになり、将来の防災リーダーの育成も視野に入れています。

マスメディアを対象とした勉強会

東海地域では、マスメディア、研究者、行政機関、NPO、インフラ事業者など（主に東海地域で活動）のメンバーが、大地震等による大規模災害に備えて、意見交換、情報交換を行うことを目的としたNSL（Network for Saving Lives）を2001年に発足しました。減災連携研究センター関連教員も本会に積極的に参画しています。

名古屋大学2万人の防災安全にむけて

名古屋大学災害対策室は、学内の防災体制整備と地域の防災力向上を目的として、平成14年10月に設置されました。学内防災を推進しつつ、環境学研究科をはじめとする学内外研究者や市民と連携し、人文・社会・自然の専門分野をこえた実践的研究・社会活動を展開してきました。防災に取り組む方々の活動拠点として地域防災交流ホールと災害アーカイブを構築・運営し、多くの一般利用者・専門家を集めています。また緊急地震速報、安否確認システム、気象情報などの学内むけ災害情報の整備拡充、防災普及啓発資料の作成などを重点的に行ってきました。

減災連携研究センターが立ち上がったことを受けて、平成23年度からは災害対策室は学内防災体制の構築にこれまで以上に力を入れることとなりました。時を同じくして東日本大震災が発生し、大学においても防災力の充実が急務となっています。2万人を超える大組織である名古屋大学の防災に、減災連携研究センターと緊密なつながりを持って取り組んでいきます。

災害対策室員：飛田潤・川端寛文・稲吉直子



構成員（専任教員）の紹介



福和伸夫

センター長 / 社会連携部門 教授
1981年名古屋大学大学院工学研究科修了。建設会社勤務の後、1991年名古屋大学工学部助教授、1997年同先端技術共同研究センター教授、2001年同大学院環境学研究所教授を経て現職。専門は、建築耐震工学。工学博士。構造設計一級建築士。

民間建設会社で、建築物・地盤の地震時挙動に関する理論的研究や、免震建築、宇宙建築、計算工学などの研究に関わった後、本学に着任し、主に建築耐震工学に関わる教育・研究に携わってきました。当初は、工学部建築学教室で、交通振動などの環境振動、住宅や中低層建物の実験・観測研究に携わりましたが、阪神・淡路大震災以降は、先端技術共同研究センターで、強震動予測や地震被害予測、災害情報システムなどの研究などに取り組みました。その後、環境学研究科に異動し、東海・東南海トラフ地震対策の一環として、防災教育・啓発、防災戦略立案などに関わりながら、防災人材育成や防災協働社会実現のためのネットワーク作りや実践活動に勤しむようになりました。減災社会を実現し、災害被害を激減させるため、建物と地盤、理論と実験・観測、研究と設計、建築と他の研究分野、学と産官民など、良き繋ぎ役になるべく、明るく前向きに、そして地道に、頑張るつもりです。



野田利弘

副センター長 / 研究連携部門教授
1994年名古屋大学大学院後期課程修了。1994年名古屋大学工学部助手、1996年同研究科助教授、2008年同大学院工学研究科教授を経て現職。専門は土木工学で、特に地盤力学・地盤工学・耐震地盤工学。博士（工学）。

地盤力学・地盤工学の分野では細分化が極端に進み、例えば、常時の盛土築造に伴う粘土地盤の圧密変形と、地震時の砂地盤の液状化は別物として扱うのが当たり前とされてきました。しかしそれでは、地震・豪雨を含む様々な外力に対し、地盤に何が起きるのかを予測し、なぜ起きるのかを説明するには全く十分ではありません。このため、土の種類や静的／動的時を区別なく地盤の挙動が把握できる解析コードを目指して開発に取り組み、現在はそれを用いて巨大地震に対する地盤の挙動予測・耐震性再評価・強化技術構築に関する研究等を行っています。臨海都市には、軟弱地盤・人工島に主要な産業、商業、住宅等の施設が集積し、道路・上下水道等のライフラインが錯綜しています。巨大地震による液状化や盛土崩壊などの広範な地盤災害の発生が危惧されます。研究分野間、産官学民間等での様々な段階における、細分化の対極にある「連携」の意味を噛みしめながら、先端研究と連携研究を進め、特にこの地域の減災に貢献したいと思っております。

構成員（専任教員）の紹介



鷺谷 威

研究連携部門 教授
1990年東京大学大学院理学系研究科地球物理学専攻博士課程中退。国土地理院を経て2003年4月名古屋大学大学院環境学研究科助教授。2008年1月同教授を経て現職。専門は地殻変動学。博士（理学）。

地球は内部に蓄えられた熱エネルギーで自ら激しく運動しているダイナミックな星です。その表面では、年間数 cm というゆっくりした速度でプレート運動が起きています。この動きが100年、1000年といった長期間続くことで巨大なエネルギーが蓄積され、大地震を引き起こします。大地震の発生間隔が我々の一生と比べて大変長いため、我々は地震のことを忘れやすく、対策を難しくしています。私はこれまで、測地学的手法で地殻変動を調べることで大地震の準備過程および発生過程を研究してきました。今後はこれまでの研究をベースに長期および短期の地震発生予測や地震発生ポテンシャル評価の手法開発を進めていきたいと考えています。名古屋は近い将来大地震の発生が懸念される南海トラフに近だけでなく、陸側にも多くの活断層があり、地震への備えは大変重要ですが、ただ無闇に地震の恐怖を述べ立てるのではなく、自然科学の知見を広め、人間社会と自然の間の橋渡しすることで、減災に貢献していきたいと考えています。



鈴木康弘

研究連携部門 教授
東京大学大学院理学系研究科地理学専攻博士課程修了。1991年名古屋大学助手（工学部地盤工学教室）。1993年から愛知県立大学。2004年3月に名古屋大学環境学研究科教授・災害対策室長を経て現職。専門は、地理学、活断層・変動地形学。博士（理学）。総長補佐（防災担当）。

プレートテクトニクスが隆盛を極める時代に育ち、活断層の動きが地形を作るダイナミックな姿に魅了され、地理学・変動地形学の立場から、これを研究対象としてきました。しかし阪神・淡路大震災で衝撃を受け、防災との関連なくして活断層研究はないと気づき、活断層地図の作成や地震予測の研究と、その成果のわかりやすい説明に心がけてきました。「低頻度巨大災害に如何に備えるか」は難しい課題です。東日本大震災はそのことの深刻さを痛感させ、日本の風土に関する理解に基づく災害観を醸成し、具体的行動に移すことが重要と考えさせられました。経済効率優先の社会から、人命を最優先に考えられる社会への「世直し」も必要なようです。国難による岐路に立つ今日、肩の力を抜いて、本来の日本のあるべき姿を考え直したいと思っております。・・・著書に、「活断層大地震に備える」（ちくま新書）、「活断層写真判読」（古今書院）など。・・・また、日本活断層学会事務局長として、様々な企画を進めています。
<http://danso.env.nagoya-u.ac.jp/jsafr/>



護 雅史

研究連携部門 准教授

1991年名古屋大学大学院工学研究科建築学専攻修了。建設会社で15年間勤務の後、2006年10月名古屋大学大学院環境学研究科准教授を経て現職。専門は、耐震工学、建築基礎、地震防災。博士（工学）。構造設計一級建築士。

大学院を修了後、15年ほど建設会社の技術研究所に所属して、地震動や地盤と建物の非線形動的相互作用効果等について研究をしてきました。その間、文部科学省地震調査研究推進本部（地震本部）に2年間出向し、「全国を概観した地震動予測地図」の作成にも関わりました。大学着任後は、これまでの研究を継続するとともに、地震防災・啓発活動にも注力しています。本センターのメンバーとして、産・官・学・民の様々な方々とうまく連携を図りながら、この地域の地の利を生かした減災モデルを構築し、大地震などの自然災害に最も強い地域となれるよう、最善を尽くしていきたいと思っております。偶然にも与えられたこの時間を最大限に活用して、焦らず、着実な成果を上げていければと考えています。そのためには、皆様のご協力が不可欠であると思っております。この地域の皆さんが一丸となって、来る大地震に立ち向かっていくためのお手伝いができるよう、努力をしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。



廣 井 悠

研究連携部門 准教授

2007年3月東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程中退。2007年4月より東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻特任助教、2012年4月より現職。専門は都市防災（大都市の防災対策、リスクと人間行動）。専門社会調査士。博士（工学）。

都市防災の中でも特に、大都市の防災対策について研究しています。大都市域で災害が発生した場合、家屋倒壊・市街地火災・避難行動（帰宅困難含む）・保険システムなど「集まることによるリスク」が顕在化し、特に大きな問題となります。これらを解決するためには、1. 隠された都市リスクを探し（Mining）、2. 「よい」都市の理想像（Vision）を考え、3. それを実現するための仕組みを協働で実装する（Converging & Implementing）ことが重要と考えています。後者については、行政や研究者のみならず企業や住民のみなさんを含め、それぞれの特徴を生かしながら減災社会を構築するための最適戦略を導き出したいと思っています。【研究のキーワード】市街地火災、津波火災、帰宅困難者、広域避難、地震保険、都市計画、経営工学、災害情報、人間行動、統計分析、社会調査、文化財防災、消防防災、都市解析、オペレーションズリサーチ、大都市圏防災、耐震補強の意思決定、住宅用火災警報器、多目的最適化、シミュレーション、自主防災組織。

エネルギー防災（中部電力）寄附研究部門

研究内容

本研究部門では、エネルギーの安定・安全な供給を通して地域防災力の向上に資することを目的とし、以下の個別研究テーマを推進します。

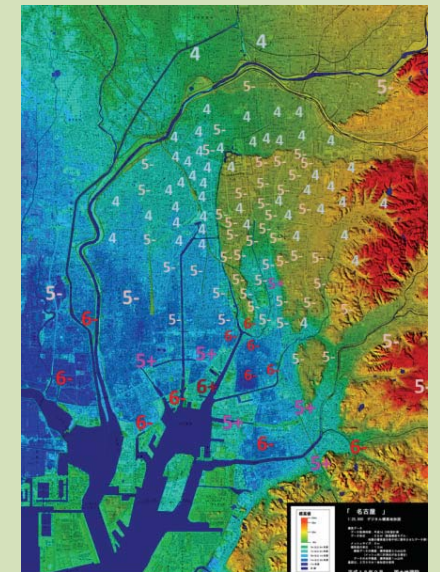
- (1) 南海トラフ巨大地震による地震動および津波規模の推定の高度化
- (2) 南海トラフ巨大地震発生時におけるエネルギー供給設備の被害想定の高高度化
- (3) 発災時の施設機能維持に向けた事前対策および早期復旧対策の検討

研究イメージ

東海地方の歴史地震被害の検証によるハザード評価
エネルギー供給機能における耐震性の実力評価
地図情報を活用した被災時供給バランスの高精度把握



エネルギー供給における災害対応力の向上
事前対策・発災後の早期復旧対策の高度化



メンバー紹介



武村雅之

教授
1981年東北大学大学院理学研究科博士課程修了後、建設会社技術研究所入所、同社小堀研究室を経て2010年から小堀鐸二研究所副所長。2012年4月から現職。この間、日本地震学会理事、日本地震工学会副会長などを務める。現在、歴史地震研究会会長。専門は地震学。理学博士。

民間会社での31年間、耐震設計の現場近くで、ひたすら地震と震災を研究。特に我が国史上最大の被害をもたらした関東大震災を徹底的に調べてきました。その結果、震災は地震がきっかけで起こるが、その大小は人間の対応如何で決まるということを痛感しました。したがって減災のためには、地震の震源から人間社会に至るまでの様々な研究分野の連携が欠かせません。またさらに、減災の主役となるべき市民と専門家の連携が何よりも必要です。広い視野に立って減災連携研究センターの名に恥じぬような活動をしてゆきたいと思っております。



都築充雄

准教授
1986年早稲田大学大学院理工学研究科修了。電力会社勤務を経て現職。専門は建築耐震工学。工学修士。一級建築士。

電力会社で26年間、主に火力電源の開発や電力供給用建物の耐震補強に携わってきました。平成23年3月に発生した東日本大震災では、高度に発達したライフラインに支えられている現代日本社会の自然災害に対する脆弱さが露わになり、電力等のエネルギー防災は、災害に強い地域社会の構築に大変重要な意味を持つことが明らかになりました。私は、巨大地震の発生が予想されるこの中部地方のお役に立てるよう、これまでの経験を生かし、エネルギー企業の現在の災害対応力を十分に踏まえつつ、地域社会の要求も整理しながら、エネルギーの安定・安全な供給を通じた地域防災力の向上のために尽くしたいと思っております。



虎谷健司

助教
1997年九州大学大学院工学研究科修了。電力会社勤務を経て現職。専門は都市環境システム工学。博士（工学）。

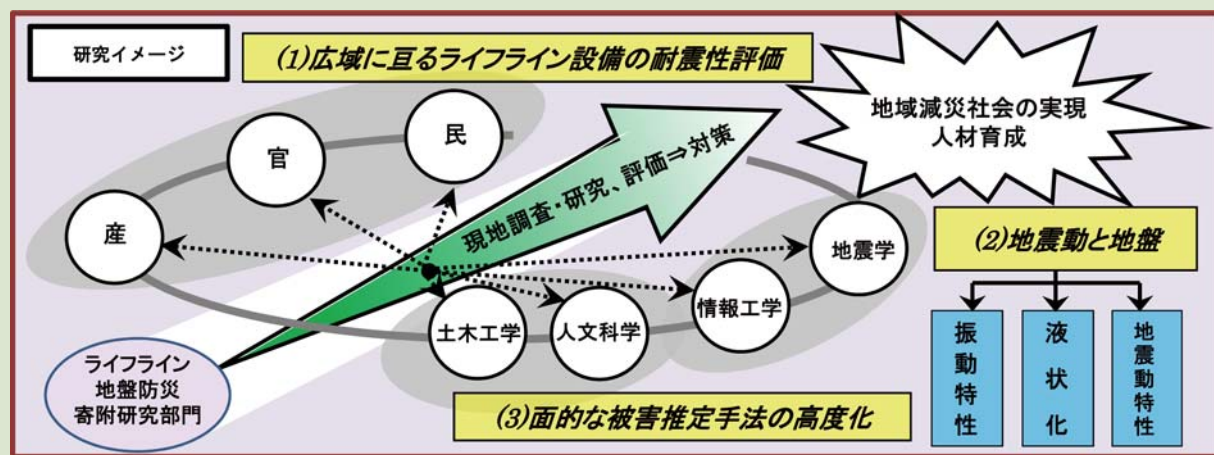
地震などの災害時に、暮らしに欠かせない電気などのエネルギーの復旧に時間がかかれば、避難時の生活やその後の復興にも影響を及ぼすことが予想されます。エネルギー企業で実務を経験してきた立場から、災害時でもエネルギーを安全・安定的にお届けできるように本研究センターのメンバーと一緒に取り組んでいきたいと考えております。これらの取り組みを通じて、地域の減災や早期の災害復旧に貢献していく所存です。どうぞよろしくお願いいたします。

ライフライン地盤防災（東邦ガス）寄附研究部門

研究内容

南海トラフでの巨大地震に対する被害想定および防災体制の見直しが進められている中、上下水道、電力等のライフラインは社会全体に影響を及ぼす重要社会基盤インフラであり、地震時の被害を最小限にとどめ、災害後の早期復旧を図ることは、社会機能および経済活動を維持する上で、喫緊の課題です。そこで、本寄附研究部門では、ライフラインの広域性に着目し、自然災害に対する面的な評価・対策、減災地域社会の実現、人材育成を目指し以下の個別研究を推進します。

- (1) 南海トラフ巨大想定地震での地震動および津波に対する『ライフライン設備の耐震性評価』
- (2) 『長周期・長時間継続する地震動』が、『地盤液化の発生およびライフライン設備の被害』に及ぼす影響評価
- (3) 巨大地震発生時におけるライフライン設備の『被害推定手法の高度化』



メンバー紹介



北野哲司

教授
1992年神戸大学大学院工学研究科修了後、ガス会社入社、地震防災・高圧ガスパイプライン建設・技術開発に従事。2004年から2007年一般社団法人日本ガス協会出向。2010年伊勢湾幹線プロジェクトマネージャーを経て現職。専門は、ライフライン地震防災。博士（工学）。技術士（建設部門）。

東日本大震災は、東北地方を中心に人々の日常生活や家族・職場を一刻にして奪い取り、地域社会に壊滅的な打撃を与える歴史的な大震災でした。当地域においても同年9月に台風12号、15号が襲来し甚大な被害を受けた。日本経済の持続的発展を達成させるためには、中部圏の産業集積の大きさに鑑み、当地域の自然災害・複合災害への対応力・回復力の強化は喫緊の課題です。今後、懸念されている東海、東南海、南海地震等の巨大地震から『いのち』と『まち』を守るため、産官学民と連携・協力し合い、私たちの生活基盤である地域社会の防災・減災の実現に微力ではあるが寄与していきたいと思っております。



宮腰淳一

准教授
1992年3月東北大学大学院工学研究科修了後、建設会社に入社。1999年4月名古屋大学大学院社会人博士課程に入学。2002年3月同大学より博士（工学）を取得。専門は耐震工学、地震防災。博士（工学）。

大学院を終了後、20年ほど建設会社の技術研究所に所属して、現職につきました。これまで、地震時の建物被害予測、地震動予測、地震ハザード評価に関する研究を行ってきました。地震動予測では、愛知県設計用入力地震動研究協議会などの建物の耐震検討に必要な入力地震動の作成などの実務にも携わってきました。これからは、研究と実務の両方を考えながら、減災に貢献できるように頑張ります。



野中俊宏

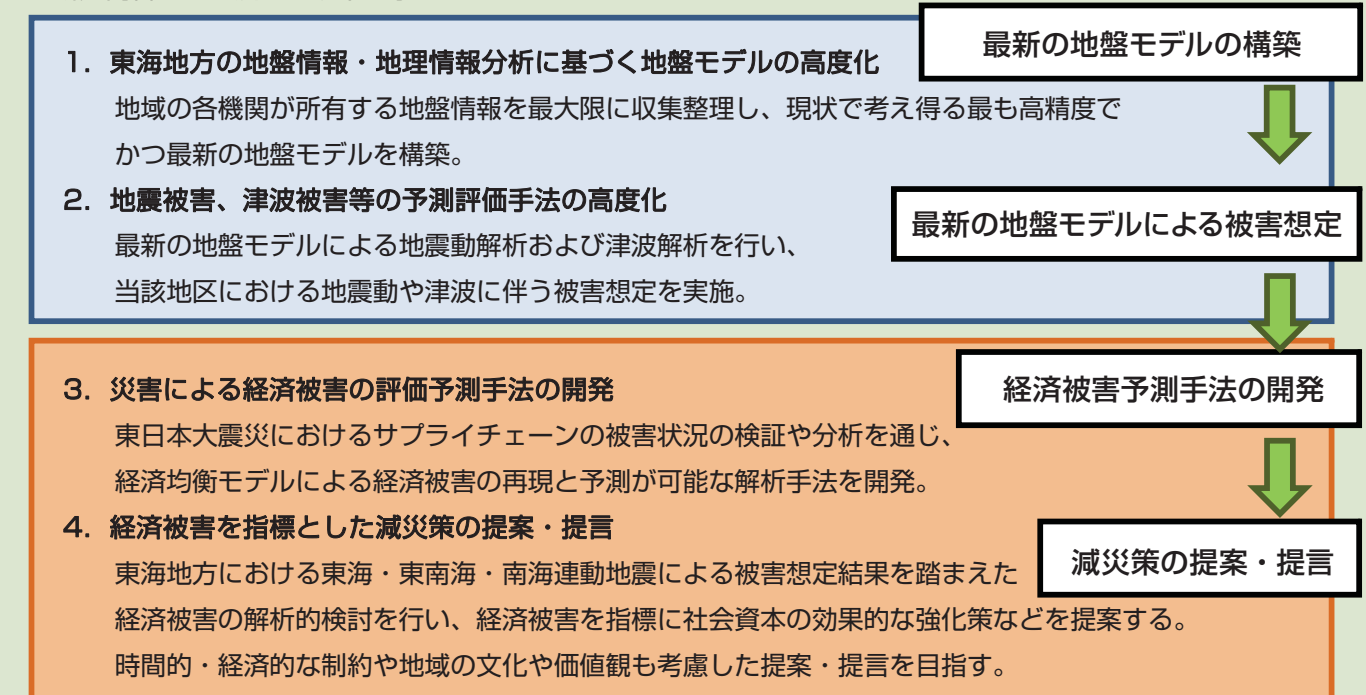
助教
2009年名古屋大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻修了後、ガス会社供給防災部勤務を経て現職。専門は、地盤工学、ライフライン地震防災。修士（工学）。

ガス会社では、ガス供給の防災対策に関する職場に所属しており、地震時ガス設備被害推定システムの更新業務、地震時ガス供給停止システム導入検討などの業務に携わってまいりました。また、東日本大震災では、約2週間仙台市に滞在し、ガス復旧の応援業務に携わらせて頂きました。減災連携研究センターの寄附研究部門では、これまでの防災に関する知識・経験を活かしながら、ライフラインの耐震性能を向上させる技術開発を中心に、中部地方の減災・地域全体の防災連携強化に少しでも貢献できればと思っております。

地域社会減災計画（応用地質）寄附研究部門

研究内容

本寄附研究部門では、これまでに蓄積された地球物理中心の理学的知見ならびに土木工学、地質工学などの技術を駆使して、特に東海地方を中心に地震や複合災害に対する地域社会の減災計画構築に資するべく一連の研究開発活動を展開します。東日本大震災の苦い経験に徹底的に学び、迫りくる大災害で予測される被害を経済被害として評価し、その経済被害を指標に地域目線の減災計画を提案することを当面の目標としております。具体的な研究内容とその流れを以下に示します。



また、将来の減災研究・減災教育を担う人材の教育・育成に寄与することや産官学民連携により社会に真に生かされる連携・情報発信の視点も重要と考えております。

メンバー紹介



曾根好徳

教授
1983年東北大学大学院工学研究科資源工学専攻博士課程後期課程修了。1983年地質調査会社に入社。1999年同社中部支社副支社長、2003年札幌支社長、2007年東北支社長。2010年本社エンジニアリング本部副部長を経て現職。専門は岩盤工学。工学博士。技術士（応用理学部門）。

東北地方太平洋沖地震は人智をはるかに超える超巨大地震でした。この大震災での苦い経験に徹底的に学び、迫り来る南海トラフでの超巨大地震に手ぬかりなく備えたいと思います。東海3県での道路防災点検や高山地区の道路防災ドクターなど現場の最前線で培ってきた経験も生かし東海エリアにおける減災に取組みたいと思います。地域の皆様の目線で減災活動が大変重要と考えます。地域の皆様とともに地域の減災の最大化を目指して最善を尽くしたいと思います。



倉田和己

助教
2004年名古屋大学大学院環境学専攻修了。ソフトウェア開発会社でWebGIS（地理情報システム）の開発および名古屋大学との共同研究員として防災教育・啓発システムの開発に関わる。2012年4月より現職。専門は地震防災。修士（工学）。

大学院に入ってから公私共に地震防災に関わるようになり、システムの開発と啓発活動実践の両面から防災力向上に取り組んできました。昨今、防災に関する様々な情報が常時大量に得られるようになったものの、自分に必要な情報はどこにあるのか、情報を得てからどうしたら良いのか。私たちはますます混乱の極みに陥ろうとしているように感じます。この地域が巨大地震を迎えるまでの残された時間で、少しでも備えを進めるべく力を尽くしたいと思います。

構成員（客員教員）の紹介

 <p>岡村行信</p>	<p>1980年名古屋大学理学研究科修了後、通商産業省工業技術院地質調査所に入所し、日本周辺海域の海底地質調査に約24年間従事し、2004年から津波堆積物の研究に参加、2009年から産業技術総合研究所活断層・地震研究センター長。</p>	<p>地質学という非常に長い時間スケールでの自然現象を研究してきましたが、地震活動とそれに伴う地殻変動が地質学にとっても重要であるという認識はずっと持っていました。その延長で始めた津波堆積物の研究は東北地方太平洋沖地震で注目を浴びましたが、研究成果が防災に役立てられなかったことについて、非常に悔しい思いもしました。そのような思いをバネに、地質学に基づいたより精度の高い過去の地震・津波規模の研究を通じて、減災へ貢献していきたいと考えています。</p>
 <p>金田義行</p>	<p>1979年東京大学理学系研究科大学院地球物理学専攻修士課程修了。石油公社石油開発技術センター、株式会社大林組技術研究所を経て1997年海洋科学技術センター（現：独立行政法人海洋開発機構）入社。2009年から地震津波・防災研究プロジェクトプロジェクトリーダー。</p>	<p>東日本大震災から1年が経過しましたが、被災された方々の支援や被災地の復興はまだ途上です。また、最近では首都圏直下地震の切迫度や想定震度が話題となっています。名古屋大学減災連携研究センターとしては、再来が危惧される南海トラフ巨大地震・大津波の被害を最小限にするための減災研究の推進が不可欠です。私は調査観測研究、リアルタイムモニタリングならびにシミュレーション研究の立場から微力ながら減災研究に貢献したいと考えています。「東日本大震災の教訓」、「地震研究進捗」、「減災意識の普及」、「個、地域、公の対応力、応用力の向上」をキーワードに研鑽に励んでいきたいと思っています。宜しくお願いいたします。</p>
 <p>隈本邦彦</p>	<p>1980年上智大学卒業後、NHKに記者として入局。報道局特報部、社会部、科学文化部などの記者・デスクとして、主に地震、防災、医療関係取材。2000年から2005年までNHK名古屋放送局報道部在籍。2005年NHKを退職後、北海道大学科学技術コミュニケーター養成ユニット特任教授。2008年より江戸川大学メディアコミュニケーション学部教授。</p>	<p>減災連携研究センターには2011年2月から加わり、月に1回の「げんさいカフェ」を主宰したりして、市民・社会と大学の間の橋渡し役を果そうとがんばっています。名古屋大学が行っている世界最先端の研究も、地域の防災・減災に役立たなければいけません。宝の持ち腐れ。次の巨大地震に立ち向かうためみんなで連携して備えを進めましょう。</p>
 <p>斉藤大樹</p>	<p>1990年東北大学大学院工学研究科博士課程修了。工学博士。東北大学工学部建築学科助手を経て、1996年に建設省建築研究所に入所。2004年4月より（独）建築研究所国際地震工学センター上席研究員。千葉大学大学院工学研究科非常勤講師、政策研究大学院大学連携教授を兼任。専門は耐震工学。</p>	<p>地震が頻発する中、地震や津波に対して自分の住む街や建物が安全かどうか、誰もが不安を覚えているはず。そうした不安をなくして減災を実現するためには、我々専門家が正しい情報を社会に発信していく必要があると思います。ここに分野を超えた研究者が連携することで、減災連携研究センターが社会のニーズに対応した最新の研究成果を発信する場になることを期待しています。また、長年、開発途上国の地震防災協力に関わった身としては、センターの活動が日本のみならず世界の減災に役立つことを願っています。その一助となるように頑張りますので、どうぞよろしくお祈りいたします。</p>
 <p>田中茂信</p>	<p>1981年鳥取大学大学院工学研究科修了。建設省、国土交通省、(財)国土技術研究センターを経て(独)土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM) 水災害研究グループ長 (現職)。これまで主に海岸防災や治水関係の仕事に従事。博士 (工学)。</p>	<p>建設省・国土交通省では海岸災害対策や治水関係の研究や業務に、(財)国土技術研究センター出向時には1997年の河川法改正を受けた河川整備基本方針や河川整備計画に関する研究業務に従事しました。引き続き、豊橋河川事務所長の時に豊川の河川整備計画策定業務に携わりました。また、2000年、東海豪雨 (恵南豪雨) が発生し、これを契機に「矢作川の環境を考える懇談会」を辻本哲郎教授に座長をお願いして実施、ICHARMでは2005年ハリケーン・カトリナ災害、2007年サイクロン・シドル災害、2011年チャオプラヤ川の洪水氾濫災害等を調査しました。洪水災害が頻発するアジア地域も視野に入れて、リスクマネジメントにより減災に貢献していきます。</p>
 <p>富田孝史</p>	<p>1992年3月名古屋大学大学院工学研究科博士課程後期課程土木工学専攻修了。名古屋大学工学助手、講師を経て、1997年4月に運輸省港湾技術研究所に移動。組織の独法化により現研究所に移動し、高潮津波研究室長を経て、独立行政法人港湾空港技術研究所アジア・太平洋沿岸防災研究センター上席研究員。</p>	<p>東北地方太平洋沖地震津波によって東北地方が大被害を受けたことは大きなショックでした。この津波災害では、多くの人が犠牲になりましたが、多くの人が避難に成功しています。情報の出し方や受け方、緊急時の防災体制のあり方の課題もありました。防護構造物の効果や限界も見えました。日本周辺には大地震と大津波が起こる場所はたくさんあります。伊勢湾では高潮も起こります。今後起こりうる津波や高潮に対して、東北で起こったような被害を繰り返さないためにも、これまで以上に理科系、文科系の専門家の協力が必要です。それが可能な名古屋大学減災連携研究センターに大いに期待するとともに、貢献していきたいと思っています。</p>
 <p>藤原広行</p>	<p>1989年京都大学大学院理学研究科中退。科学技術庁国立防災科学技術センター (現：防災科学技術研究所) 入所。強震観測網の整備、地震動予測地図の作成、統合化地下構造データベースの構築等に従事。専門は、応用地震学。2011年4月より社会防災システム研究領域長。</p>	<p>防災科に入所以来一貫して地震防災に資する研究を行ってきました。特に、阪神・淡路大震災以降は、国の研究プロジェクトを進める立場となり、全国的な強震観測網 (K-NET) の整備や地震動予測地図の作成、統合化地下構造データベースの構築等に従事してきました。最近では、災害リスク情報の共有化・利活用に関する取り組みなど、幅広い分野の研究者とともに防災・減災に向けた活動も行ってきました。東日本大震災の教訓を踏まえ、我が国の防災・減災力強化に向けた新たな取り組みに挑戦したいと考えております</p>

構成員（兼任教員）の紹介

 <p>加藤博和</p>	<p>准教授 所属：環境学研究科都市環境学専攻 専門分野：低炭素交通・都市計画、地域公共交通戦略</p> <p>地球環境への負荷を軽減しつつ、魅力的で暮らしやすいまちづくりや交通システムを研究し、また名古屋周辺の自治体の政策形成に携わってきました。災害脆弱性の高いこの地域での具体的な対応策について考えていく所存です。</p>	 <p>川崎浩司</p>	<p>准教授 所属：工学研究科社会基盤工学専攻 専門分野：海岸工学、沿岸環境工学</p> <p>津波災害、高潮・高波災害など、現在もなお、沿岸域においては甚大な自然災害が発生しております。専門分野のみならず分野間を超えた連携を取りながら、沿岸域における防災・減災活動に邁進する所存です。</p>
 <p>北根安雄</p>	<p>准教授 所属：工学研究科社会基盤工学専攻 専門分野：構造工学</p> <p>鋼構造物や複合構造物の耐力に関する研究を行っています。構造物の耐震性能向上を通して、減災に貢献していきたいと思っております。</p>	 <p>窪田由紀</p>	<p>教授 所属：教育発達科学研究科心理発達科学専攻 専門分野：臨床コミュニティ心理学</p> <p>これまで学校における災害、事件・事故後の心理的支援や予防的な視点からの心の健康教育に関わってきました。減災教育の中にも、危機に柔軟に対応できる心の減災能力育成を位置づける必要性を痛感しています。</p>
 <p>小島宏章</p>	<p>助教 所属：環境学研究科都市環境学専攻 専門分野：耐震工学</p> <p>建物や地盤の地震観測などの振動実測を通じて、建物が実際に持っている耐震性能を解明する研究を行っています。この地域の減災に貢献できるよう最善を尽くしたいと思います。</p>	 <p>田川 浩</p>	<p>准教授 所属：環境学研究科都市環境学専攻 専門分野：建築構造 (特に鉄骨構造)</p> <p>近年の地震災害で明らかになった鉄骨構造の弱点を克服すべく、ブレースや接合部など耐震性向上に関する研究を続けています。</p>
 <p>田代 喬</p>	<p>准教授 所属：環境学研究科都市環境学専攻 専門分野：河川水理学、応用生態工学</p> <p>河川における水と土砂の流れを扱う河川水理学を基礎とし、流域特有の自然現象に着目しながら、水害の制御、軽減と生態系の評価、保全、再生に関する研究に取り組んでいます。</p>	 <p>谷川寛樹</p>	<p>教授 所属：環境学研究科都市環境学専攻 専門分野：環境システム工学</p> <p>都市の「重さ」を計測し、モノの動きを通じて、くらし、環境、経済などのつながりを分析します。GISやリモートセンシングを用いて都市や地域の物質・エネルギーのストック・フロー分析を行い、低物質・低炭素・ストック化社会の実現、さらには、震災時に処理が必要となる瓦礫の発生予測を行います。</p>
 <p>谷口 元</p>	<p>教授 所属：工学研究科共通 専門分野：建築計画学</p> <p>BCP対策は過剰投資という風潮がありますが、環境負荷の低減策が、被災時の備えになるような建築と街づくりに貢献することを、私自身今後の生涯の仕事のひとつと考えております。</p>	 <p>辻本哲郎</p>	<p>教授 所属：工学研究科社会基盤工学専攻 専門分野：水工学・河川工学</p> <p>治水、利水、環境に関わる水理、水成地形、防災、生態などの研究を基盤に河川・流域の統合管理への展開を目指している。防災面では、治水計画のほか危機管理や緊急事態対応などの研究・教育、行政支援に努めている。</p>
 <p>恒川和久</p>	<p>講師 所属：工学研究科 (工学部施設整備推進室) 専門分野：建築計画、建築設計、都市・地域計画、ファシリティマネジメント</p> <p>名古屋大学の施設整備や運営に関わる業務をしており、減災連携研究センターの新宮建物の設計にも携わっています。キャンパスから都市・地域まで防災のための施設運営に貢献したいと思っております。</p>	 <p>勅使川原 正臣</p>	<p>教授 所属：環境学研究科都市環境学専攻 専門分野：建築構造、耐震設計、鉄筋コンクリート構造</p> <p>主に鉄筋コンクリート(RC)構造物に関する研究を行っています。RC構造物は耐震・耐久・耐火性に優れ、一般的な集合住宅や、超高層建築物、空間構造物、インフラ設備など様々な用途に広く利用されている。実大に近い部材や架構の破壊実験を通じて、構造設計の合理化や安全性確保に貢献したい。</p>
 <p>飛田 潤</p>	<p>教授 所属：災害対策室 専門分野：地震工学</p> <p>2万人を擁する本学の防災体制の足元を固めるために、災害対策室で活動しています。ハード対策、体制構築、普及啓発など、防災研究実践の最前線で、地震工学の知見も活かされています。</p>	 <p>中野正樹</p>	<p>教授 所属：工学研究科社会基盤工学専攻・地盤力学 専門分野：地盤工学</p> <p>自然材料から人工材料まで様々な種類の地盤材料の力学特性把握に基づき、地球環境への配慮はもちろん、災害からの緊急復旧・復興のための地盤材料の開発・利活用といった、「土砂循環」を目指し、国土形成に貢献してゆきたいと思っております。</p>

構成員（兼任教員）の紹介

 <p>中井健太郎</p>	<p>准教授 所属：工学研究科社会基盤工学専攻 専門：地盤工学、地盤防災工学</p> <p>液化化や長期沈下など、地震中から地震後にかけて地盤でどのような被害が発生するのかを調べるとともに、その上に建つ構造物の地震時挙動の把握に取り組んでいます。研究を通してこの地域の防災・減災に貢献できるように最善を尽くしたいと思っています。</p>	 <p>中道治久</p>	<p>助教 所属：環境学研究科地震火山研究センター 専門分野：観測火山学</p> <p>地震観測から火山の地下構造や火山で発生する地震の発生メカニズムを明らかにしてきました。今後は、噴火現象を災害予測科学の面白いテーマとして取り組みたいと思っています。</p>
 <p>西澤泰彦</p>	<p>准教授 所属：環境学研究科都市環境学専攻 専門分野：建築史、技術史、土木史</p> <p>建築史研究の一環として、濃尾地震の被災状況や影響を調べ始めたのが減災に関わる契機となりました。日本の建築は、火災と震災との戦いであった過去を忘れず、また、過去の災害から得る教訓を減災に生かしていきたいと思っています。</p>	 <p>古川忠稔</p>	<p>准教授 所属：環境学研究科都市環境学専攻 専門分野：建築構造（主に木質構造）</p> <p>木質構造を中心に、大空間構造や免震・制振構造など幅広く建築構造の安全性について研究しています。地震時の死傷者を減らすため、木造住宅の耐震化推進など減災に貢献できる研究開発を続けていきたいと思っています。</p>
 <p>古本宗充</p>	<p>教授 所属：環境学研究科地震火山研究センター 専門分野：固体地球惑星物理学</p> <p>東海地方は海溝型巨大地震だけでなく内陸地震に対しても備えが必要な地域だと考えています。どのような地震が起きうるかを考えることで、減災に役立てたいと考えています。</p>	 <p>松本真理子</p>	<p>教授 所属：発達心理精神科学教育研究センター 専門分野：臨床心理学</p> <p>主な研究テーマは日本の子どもを取り巻く環境とメンタルヘルスに関する国際比較および子どもの投影法です。今後は子どもの心の減災能力育成についても、新たな研究テーマにしていきたいと思っています。</p>
 <p>丸山一平</p>	<p>准教授 所属：環境学研究科都市環境学専攻 専門分野：建築材料学、セメント化学、鉄筋コンクリート構造、多孔体の熱力学</p> <p>建築材料の問題を基点として、除染、経年劣化した構造物の性能評価などについて検討を進めております。最近では、原子力発電所施設における放射線の影響を受けつづけるコンクリートの性能評価などについて取り組んでいます。なかなかすぐに解決できる問題でないものばかりですが、長期的に確実に進めていこうと考えています。</p>	 <p>水谷法美</p>	<p>教授 所属：工学研究科社会基盤工学専攻 専門分野：海洋工学</p> <p>沿岸防災や沿岸域・海域の利用・保全に関する研究を行っています。特に最近では津波防災に関する研究を行っています。日本は人命・資産・経済活動が沿岸域に集中しており、これらの空間を安全・安心に活用できるように研究を行っていききたいと思います。</p>
 <p>村山顕人</p>	<p>准教授 所属：環境学研究科都市環境学専攻 専門分野：都市計画、都市デザイン、まちづくり</p> <p>都市圏スケールの空間計画や地区スケールのまちづくりについて研究・実践しています。その中で、減災に寄与する内容をどのように盛り込むことができるかが最近の関心事です。</p>	 <p>山岡耕春</p>	<p>教授 所属：環境学研究科地震火山研究センター 専門分野：地震学・火山学</p> <p>減災には10年前に始めたNSLから、最近では文科省や原子力安全委員会などに深く関わるようになってきました。そのような経験を活かし、地域の災害軽減に役立つことが出来ればと考えています。</p>
 <p>山口 靖</p>	<p>教授 所属：環境学研究科地球環境科学専攻 専門分野：リモートセンシング</p> <p>元々はフィールドを歩きまわる地質屋でした。現在はリモートセンシングを観測ツールとして、地球環境の診断などを行っています。災害の状況把握にも生かしたいと思っています。</p>	 <p>山中佳子</p>	<p>准教授 所属：環境学研究科地震火山研究センター 専門分野：地震学</p> <p>次の南海トラフで発生する巨大地震で少しでも被害を減らすために理学に何ができるか、を意識しながらプレート境界での巨大地震発生メカニズムの研究に取り組んでいます。最近では古文書の重要性を感じ古文書調査にも取り組み始めました。</p>
 <p>横内光子</p>	<p>准教授 所属：医学系研究科看護学専攻 専門分野：救急看護学、災害看護学、Health Care Management</p> <p>重症・救急看護を専門としています。最近では主に、安全で質の高い医療を提供するためのヘルスケア・システムに関する研究を行っています。災害から命を守り、健康被害をできる限り低減することを旨とした減災研究・活動に貢献したいと思っています。</p>	 <p>溝口常俊</p>	<p>教授 所属：環境学研究科社会環境学 専門分野：地震学歴史地理学</p> <p>日本では、近世の古文書や絵図から地震・雷・火事・風水害などの自然災害を読み取り、災害対策を考えています。南アジアのバングラデシュでは洪水常襲地での生活調査を積み重ねています。</p>

構成員（兼任教員）の紹介

 <p>小松 尚</p>	<p>教授 所属：環境学研究科都市環境学専攻 専門：建築計画、まちづくり</p> <p>少子高齢化と人口減少が進む地域社会における、公共建築や公共空間とまちづくりのあり方を研究しています。何事も、平時的なあり方が有事の際の基礎になっていると考えています。</p>	 <p>森 保宏</p>	<p>教授 所属：環境学研究科都市環境学専攻 専門分野：耐震工学、リスク論</p> <p>不確かな未来のリスクと上手につき合う方法を研究しています。安全か否かではなく、安全性を連続的に取り扱い、減災の対象／対策の費用対効果の比較検討をすることによって、有限な資源の中で社会全体の安全性を効率よく高めていくことが重要と考えています。</p>
 <p>大森博司</p>	<p>教授 所属：環境学研究科都市環境学専攻 専門分野：建築構造力学</p> <p>建築物の構造解析と構造設計、中でも室内競技場、ホール、劇場、スタジアム等の大空間構造物の構造解析と設計法の開発を専門としています。大型望遠鏡や宇宙構造物の設計も守備範囲で、特に構造力学の原理の次世代への継承も重要な使命と考えています。</p>	 <p>松田直之</p>	<p>教授 所属：医学系研究科 専門分野：災害医療</p>

専任教員・寄附研究部門教員の主な社会活動一覧（2012年1月～6月現在）

<p>内閣府 「守る力を」ネットワーク サポーター 内閣府 原子力安全委員会原子炉安全専門委員会 内閣府 災害被害を軽減する国民運動 サポーター 内閣府 首都直下地震モデル検討会 内閣府 地理空間情報学官連携協議会・防災分野における地理空間情報の利活用推進のための基盤整備に係るワーキンググループ 内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会 内閣府 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ 内閣府 防災教育チャレンジプラン実行委員会 内閣府 防災推進協議会防災知識の普及啓発に関する検討委員会 内閣府 首都直下地震行方検討会 内閣府 有識者検討会 気象庁 緊急地震速報評価・改善検討会 気象庁 長周期地震動に関する情報のあり方検討会 文科科学省 科学技術・学術審議会専門 文科科学省 防災科学技術委員会 文科科学省 地震調査研究推進本部 専門委員（強震動評価部会地下構造モデル検討分科会） 文科科学省 地震調査研究推進本部 専門委員（政策委員会総合部会） 文科科学省 地震調査研究推進本部 専門委員（地震動予測高度化WG） 文科科学省 地震調査研究推進本部 専門委員（長期評価部会） 消防庁 消防審議会 国土交通省国土地理院 全国活断層情報整備検討委員会 国土交通省 液化化対策技術検討会議 中部地方整備局 地震・津波災害に強いまちづくり検討会 中部地方整備局 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 中部地方整備局 防災意識改革と防災教育の推進に関する検討会 中部地方整備局 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討会 中部経済産業局 東海地域の新たな産業防災・減災を考える研究会 中部管区警察 大規模地震対策アドバイザー 国土技術政策総合研究所 地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術開発委員会 科学技術振興機構 災害リスク情報プラットフォームの利活用推進に関する委員会 建築研究所 研究評価委員会構造分科会 地震予知総合研究委員会 地殻活動研究委員会 地震予知総合研究委員会 長岡平野西断層帯の地震活動に関する調査研究委員会 科学技術振興機構 科学技術戦略推進費自然への対応作業部会 科学技術振興機構 地球規模課題対応国際科学技術協力事業審査委員会 科学技術振興機構 日本-中国研究交流に関する国際科学技術協力推進委員会 科学技術振興機構 国際緊急共同研究・調査支援プログラム（J-RAPID）推進委員会 海洋研究開発機構 地球環境変動に伴う自然災害分野（地震津波）運営委員会 全国知事会 地方自治先進政策センター・頭脳センター専門委員 愛知県 あいち防災協働社会形成推進協議会アドバイザー 愛知県 河川整備計画流域委員会（境川・猿渡川） 愛知県 建築技術連絡協議会建築構造専門職者会 愛知県 地震対策有識者懇談会 愛知県 東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査検討委員会 愛知県 防災局アドバイザー 愛知県 防災戦略WG 愛知県 愛知県沿岸部における津波高潮検討委員会 愛知県 愛知建築地震災害軽減システム研究協議会 愛知県警察本部 災害対策アドバイザー 愛知県警察本部 庁舎本館耐震改修工事に係る総合評価審査委員会 愛知県建築住宅センター 設計用入力地震動研究協議会設計用入力地震動作成検討部会 愛知県建築住宅センター 耐震診断判定部会並びに耐震改修判定部会 愛知県建築住宅センター 耐震構造委員会 岐阜県 建築構造専門委員 石川県 防災会議専門委員震災対策部会 静岡県 防災・原子力学術会議 地震・火山対策分科会 三重県 防災・減災対策検討会議 三重県 活断層調査委員会 名古屋大学 緊急会議 名古屋大学 地震対策専門委員会 名古屋大学 災害情報検討分科会 名古屋大学 災害に強いまちづくり分科会 名古屋大学 地震災害調査・検証分科会</p>	<p>名古屋大学 防災力向上分科会 名古屋大学 東海・東南海・南海三連動地震等の被害想定及び防災・減災対策推進のための調査検討業務委託事業者選定委員会 委員 田原市 防災会議専門委員 阿久比町 阿久比町新庁舎建設設計業務アドバイザー 御高町 共和中学校重災廃坑予防対策専門会議 名古屋まちづくり公社名古屋都市センター 減災まちづくりに関する研究会 中部産業・地域活性化センター 国際災害支援情報基盤構想研究会 委員 日本建築センター 超高層・免震等建築物審査委員会 木造耐震ネットワーク知多 顧問 特定非営利活動法人愛知ネット 評議員 特定非営利活動法人レスキューストックヤード 評議員 特定非営利活動法人コミュニティサポーターほっぴ 顧問 あいち防災協働社会推進協議会 防災人材育成のためのありかた検討会 あいち防災リーダー会 参与 みえ防災市民会議 顧問 確認サービス 構造性能評価委員会 確認サービス 耐震判定委員会 ベターリビング 建築物の構造計算に関する性能評価委員会 NKSJ リスクマネジメント株式会社 中央区帰宅困難者対策協議会（仮称）準備会 日本学術会議 大規模地震災害総合対策分科会 日本学術会議 連携会員 日本学術会議 地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAG 小委員会 総合科学技術会議 社会還元加速プロジェクト「きめ細かい災害情報を国民一人一人に届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築」サブリーダー 総合科学技術会議 専門委員 日本地球惑星科学連合 地球人間科学セクションボード 横断型基幹科学技術研究団体連合 震災克服研究の連携 日本建築学会 広域避難小委員会 日本建築学会 都市防災マネジメント小委員会 日本建築学会 文献抄録第5部会（都市計画） 日本建築学会 文献抄録第6部会（防火） 日本建築学会 学会賞選考委員会論文部会 日本建築学会 巨大地震からの回復力が強いまちづくり特別調査委員会 日本建築学会 構造委員会 日本建築学会 司法支援建築会議 日本建築学会 住まいづくり支援建築会議運営委員会 日本建築学会 振動運営委員会 日本建築学会 長周期建物地震対応小委員会 日本活断層学会 理事 日本活断層学会 事務局長 日本電気協会 原子力規格委員会耐震設計分科会地震・地震動検討会 日本地理学会 災害対応委員会 日本地理学会 評議員 日本災害情報学会 東日本大震災合同調査団 日本災害情報学会 避難を考える委員会 日本原子力学会 日本原子力学会標準委員会地震 PSA 分科会 日本火災学会 学術委員 日本火災学会 地震火災専門委員会 日本火災学会 東日本大震災調査委員会 地域安全学会 東日本大震災特別委員会 地盤工学学会 Soils and Foundations 論文報告集編集委員会 国際地盤工学学会 (ISSMGE) TC103 委員 日本地震学会 代議員 日本地震学会 東北地方太平洋沖地震対応臨時委員会 Seismological Society of America Guest editor of the BSSA special issue on the 2011 Tohoku Earthquake 若手防災研究者の会 副会長 福山女子大学 非常勤講師 静岡大学防災総合センター 客員教授 静岡大学 非常勤講師 東京大学地震研究所 東京大学地震研究所協議会 協議員 東京大学地震研究所 東京大学地震研究所地震・火山噴火予知研究協議会 火山分科会外部評価委員 東京大学学生技術研究所 研究員 工学院大学総合研究所都市防災研究センター 研究活動評価委員 京都大学防災研究所 巨大地震研究センター運営協議会</p>
---	--

受託研究員	 <p>井澤博之</p>	<p>所属：株式会社コンボン研究所 専門分野：機械強度・伝熱・潤滑 大気環境</p> <p>東南海地震では多施設の被害が予想されます。その減策検討に資するデータをシミュレーション等で揃え、また発災直後から被災の全体状況を把握して復旧活動の参考となる情報提供システムを考えたいと思います。</p>	 <p>春日井幸弘</p>	<p>所属：幸田町 専門分野：防災教育</p> <p>愛知県額田郡幸田町より、平成23年10月から勉強させていただいています。住民に対する減災を広めていくため、平成24年4月より地元住民説明会を開催し、少しでも貢献していきたいと考えています。</p>
	 <p>千田良道</p>	<p>所属：中日本航空 専門分野：航空測量</p> <p>航空レーザ測量をはじめとする最先端技術により、国土の三次元情報を計測しています。得られた詳細なデータを分析、可視化することで、地域の防災・減災に貢献することを目標に活動をしていきます。</p>	 <p>高橋武宏</p>	<p>所属：一条工務店 専門分野：住宅免震</p> <p>大地震から建物をもとより、内部までを守るために開発された免震技術は歴史が浅く、分からないことばかりです。過去の大地震で得られた調査結果を分析し、その時の挙動を実験で検証することで、より安全性の高い免震技術を開発したいと考えています。</p>
	 <p>野村一保</p>	<p>所属：日本ミクニヤ 専門分野：事業継続計画策定、防災教育・啓発活動支援</p> <p>建設コンサルタントで防災に係る業務に携わっております。災害と私たちの生活を「防災」というインターフェースで結び、防災におけるソフト対策を支援したいと考えております。</p>	 <p>長谷川智則</p>	<p>所属：玉野総合コンサルタント 専門分野：土木地質</p> <p>弊社は、まちづくりを始めとした道路・河川等の社会資本整備の総合コンサルティングを行っており、私はその中で土木地質に携わっております。コンサルの立場で防災・減災に役立つことを微力ながら行っていきたいと思っています。</p>
	 <p>山本真一郎</p>	<p>所属：愛知県 専門分野：防災政策・啓発</p> <p>愛知県における地震防災対策等の効果的かつ効率的な推進に資することを目的として、南海トラフ巨大地震等に対する高精度地震被害予測法に関する研究に取り組んでいます。</p>		
	 <p>木股文昭</p>	<p>特任教員 専門分野：測地学、災害学、国際協力</p> <p>B C P対策は過剰投資という風潮がありますが、環境負荷の低減策が、被災時の備えになるような建築と街づくりに貢献することを、私自身今後の生涯の仕事のひとつと考えております。</p>		
特任教員	 <p>松多信尚</p>	<p>研究員 専門分野：変動地形学 自然地理学</p> <p>我々がなげなく見ている地形、これら地形の多くは災害による地形変化によって作られ、私はそのような地形を観察することで、地震などの災害の予測と減災について考えています。</p>	 <p>光井能麻</p>	<p>研究員 専門分野：地震学</p> <p>南海トラフ沿いを中心とした、巨大地震が発生する仕組みについて研究しています。様々な観測データを説明するにはどのような仕組みが必要か、コンピュータシミュレーションを行って検討しています。</p>
特任研究員	 <p>近藤ひろ子</p>	<p>防災アドバイザー 専門分野：防災教育、防災国際支援（JICA）</p> <p>38年間、愛知県下の小中学校で教鞭を執り、「学校・家庭・地域が連携した防災教育（命の教育）」に取り組んできました。今後も、「地域ぐるみの防災力のボトムアップ」のために、微力ながら貢献できればと思います。</p>		
技術補佐員	 <p>伊藤由美</p>	<p>様々な立場の方々と接する機会が多く、日々学ばせていただくことばかりです。連携の大切さとともに難しさも感じますが、未永く信頼されるセンターであるために、役立つ仕事ができればと思っています。</p>	 <p>倉田文子</p>	<p>様々な分野の方が連携することで、新しく大きなパワーが生まれるのではと思っています。社会にも「減災」を発信していく活動のお手伝いができれば幸いです。</p>
事務補佐員				

防災アカデミーの開催

地域防災を支える市民団体や一般市民に向けて、防災関連の講演会を毎月開催しています。最先端の減災研究を分かりやすく解説します。最近はおおむね毎回 100 名の方が参加されており、特に平成 23 年度からは、東日本大震災と今後の巨大地震を主なテーマとしています。

最近の開催記録

2012年6月12日（火）
平川 一臣（北海道大学特任教授・北海道大学名誉教授）
「津波堆積物を探して、観て、考えたこと」

2012年5月23日（水）
護 雅史（名古屋大学減災連携研究センター 准教授）
「来る南海トラフの巨大地震等による自然災害の軽減に向けた地域連携の取り組み～減災連携研究センターのこれから～」

2012年4月13日（金）
阿部 勝征（（財）地震予知研究振興会理事・地震調査研究センター長）
「東日本大震災と懸念される西日本巨大地震」

2012年2月7日（火）
松田 曜子（NPO 法人レスキューストックヤード事務局長）
「災害ボランティアという存在、役割、可能性
—東日本に学び、東海東南海に備える—」

2012年1月13日（金）
奥野 真行（三重県防災危機管理部地震対策室）
「『地元発！』地域素材からわがまちの『地震像・津波像』を考える」

2011年12月2日（金）
中林 一樹（明治大学大学院政治経済学研究科特任教授）
「二元復興の国土づくり
—東日本の災害復興から首都圏・西日本の事前復興へ—」



げんさいカフェ (Gen Science Café) の開催

げんさいカフェは、自然災害に関する様々な現象に対する一般市民の疑問について、各専門分野の教員が司会者との会話を通して分かり易く解説するイベントです。当センター関連教員が講演者(ゲスト)・司会者を務め、東日本大震災に関わるテーマを中心に、毎月1回のペースで開催しています。司会者・ゲストと客席の距離が近く、また同じ高さで話ができることから、参加者からより多くの意見・質問を受けることができる場となっています。今後も、新しいテーマを準備して継続的に実施していきます。

最近の開催

- 平成 24 年 6 月 18 日 (月) 廣井 悠「"帰宅困難"にどう立ち向かうか」
- 平成 24 年 5 月 14 日 (月) 武村 雅之「関東大震災を正しく知る」
- 平成 24 年 4 月 16 日 (月) 西澤 泰彦「歴史から学ぶこと—濃尾地震後における建築界の対応—」
- 平成 24 年 3 月 21 日 (火) 護 雅史「東日本大震災の謎を耐震工学から考える」
- 平成 24 年 2 月 21 日 (火) 鷺谷 威「東日本大震災の謎を地殻変動から考える」
- 平成 24 年 1 月 25 日 (水) 水谷 法美「東日本大震災の謎を海岸工学から考える」
- 平成 23 年 12 月 26 日 (月) 山中 佳子「東日本大震災の謎を地震学者と考える その2」
- 平成 23 年 11 月 28 日 (月) 野田 利弘「東日本大震災の謎を地盤工学から考える」
- 平成 23 年 10 月 24 日 (月) 飛田 潤「東日本大震災の謎を地震工学から考える」
- 平成 23 年 8 月 30 日 (火) 山岡 耕春「東日本大震災の謎を地震学者と考える」
- 平成 23 年 7 月 27 日 (水) 福和 伸夫「東日本大震災の謎を市民目線から考える」
- 平成 23 年 6 月 27 日 (月) 鈴木 康弘「東日本大震災の謎を自然地理学から考える」



GEN SCIENCE CAFÉ

げんさいカフェ【第12回】

関東大震災を正しく知る

Sponsor
地震学者 武村 雅之さん
名古屋大学連携研究センター エネルギー防災寄附研究部門教授

2012. 5. 14 (月) 18:00 ~ 19:30
名古屋大学カフェフロント
[環境総合館前、本館フロアの2階、ダイニングフェレスト向かい]

★事前申し込み不要
★コピーなど飲み物を1人1杯以上注文してください。

主催：名古屋大学減災連携研究センター
〒464-8601 名古屋市千種区不老町 tel: 052789-3468
E-mail: DMHC-OFFICE@sci.nagoya-u.ac.jp

シンポジウムの開催

減災連携研究センターでは2011年3月以降、地域の連携と人材育成をにらんで、以下のような様々なシンポジウムを企画・開催いたしました。

最近の開催記録

- 2012年5月12日(土)10:00-17:00「自助・共助が息づく - 地域ぐるみの防災戦略」
(東海四県三市および国立四大学連携防災シンポジウム)
- 2012年1月6日(金)13:00-17:00「これからの減災を考える
～人と街をまもる連携研究をめざして～」
- 2011年10月28日(金)13:00-17:30「濃尾地震から120年 - その教訓を振り返る -」
- 2011年9月3日(土)10:00-17:30「東日本大震災から学ぶ災害医療と地域連携」
- 2011年6月11日(土)13:00-17:20「東日本大震災から学ぶ」
- 2011年3月26日(土)13:00-17:00「大震災これから何をすべきか？」



大震災情報集約拠点 (MeDIC)

減災連携研究センター内に、東日本大震災が発生した翌週の2011年3月14日、この大震災に関する情報集約拠点を立ち上げました。大震災に関する各種情報をできる限り収集・発信しており、来場者は、一般市民、学生(留学生を含む)、マスコミ、企業人、研究者など様々で、来場者はのべ千名を越えました。現在は閉鎖しておりますが、今後時期をみて、南海トラフの巨大地震や地震防災等に関する情報提供の場として新たな展開を行う予定です。



競争的資金・賞など

(2012年1月～2012年5月までに、専任教員・寄附部門教員が研究代表者として受けたものに限る)

共同研究

鈴木康弘：「熊野-新宮における活断層に関する調査研究」共同研究・三重県

鷗谷 威：「プレート境界面のすべりの時空間発展に関するデータベース構築」

東海・東南海・南海地震の運動性評価のための調査観測・研究、共同研究・海洋研究開発機構

鷗谷 威：「地震津波火山観測システムの運用・管理」研修コース、共同研究・国際協力機構

科学研究費補助金

福和伸夫：「古地図・図会・浮世絵等と地震工学情報を統合した納得感のある減災行動誘発手法の開発」基盤研究 (A)、科学研究費補助金

福和伸夫：「動く見たまま3D画像と地震音の自動生成による視聴覚に訴える地震時想像力醸成環境」挑戦的萌芽研究、科学研究費補助金

野田利弘：「海溝型連発大地震も視野に入れた我が国沿岸域の耐震性再評価と地盤強化技術の検討」基盤研究 (S)、科学研究費補助金

鷗谷 威：「プレート沈み込み帯における大規模余効変動と断層強度回復過程の解明」基盤研究 (C)、科学研究費補助金

鈴木康弘：「東日本大震災の災害地理学的検証-「想定外」回避のためのハザード評価手法の再検討」基盤研究 (A)、科学研究費補助金

鈴木康弘：「活断層の地表変位予測に関する変動地形学的研究」基盤研究 (B)、科学研究費補助金

鈴木康弘：「高解像度 DEM ステレオ計測システムの開発と活断層・変動地形研究への応用」挑戦的萌芽研究、学術研究助成基金助成金

護 雅史：「減災に向けた連続する大地震の揺れ・液状化に対する重要諸施設の詳細応答予測手法構築」基盤研究 (C)、科学研究費補助金

廣井 悠：「出火リスクを考慮した地震時における市街地の火災安全性評価と出火対策効果の把握」若手研究 (B)、科学研究費補助金

その他

鷗谷 威：「GPS観測による詳細なひずみ分布の解明」ひずみ集中帯の重点的な調査観測・研究、防災科学技術研究所

鈴木康弘：「活断層の地表形状・すれ量データにもとづく地震発生予測」地震予知研究事業費

鈴木康弘：「プレート境界周辺海底活断層の変動地形学的・古地震学的フィージビリティ調査」地震予知研究事業費

廣井 悠：「複合災害リスクを考慮した避難施設の配置計画に関する研究」前田記念工学振興財団

廣井 悠：「帰宅困難者対策における情報提供・報道のあり方に関する研究」放送文化基金

受賞

廣井 悠：2012年度都市住宅学会賞「都市防災と人間行動 - 経営工学の視点より -」(論説賞)、平成24年5月26日

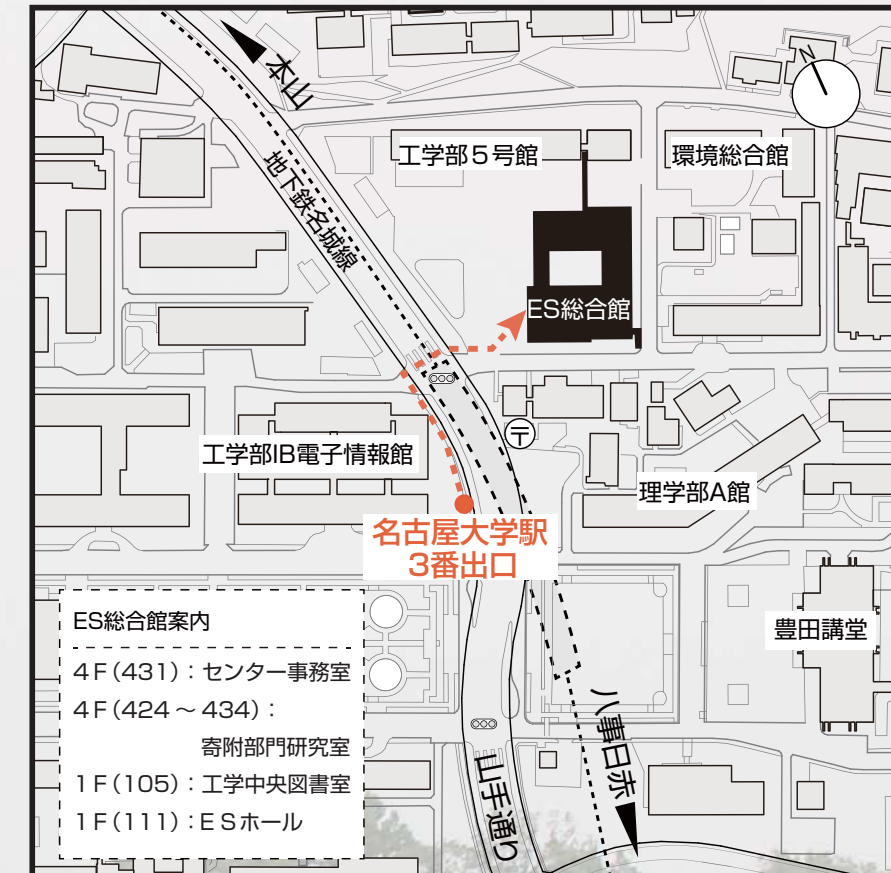
武村雅之：日本地震学会功労賞「大正12年関東大震災に関する被災調査研究等による地震工学および地震防災の進歩と発展に対する貢献」

平成24年5月24日

宮腰淳一：日本地震学会論文賞「確率論的地震動予測地図の検証」平成24年5月24日

廣井 悠：平成24年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学賞「災害対策に関する個人の行動モデルとその応用に関する研究」

平成24年4月17日



名古屋大学減災連携研究センター
〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学 ES 総合館 4 階 (431)
TEL : 052-789-3468 FAX : 052-789-5023
E-mail : dmrc-office@seis.nagoya-u.ac.jp
HP : <http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/>